



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東

コード番号 9010 URL <https://www.fujikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員監査室長兼経営管理部担当 (氏名) 小俣 賢治

TEL 0555-22-7120

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,030	1.8	4,365	1.4	4,202	2.3	1,681	35.5
30年3月期第2四半期	28,514	6.4	4,304	16.4	4,107	19.4	2,606	15.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,965百万円 (30.8%) 30年3月期第2四半期 2,839百万円 (10.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	31.67	
30年3月期第2四半期	49.11	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	101,776	27,530	26.2
30年3月期	99,551	26,260	25.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 26,687百万円 30年3月期 25,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				15.50	15.50
31年3月期					
31年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,310	3.2	5,740	8.4	5,340	8.9	2,800	5.6	52.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	54,884,738 株	30年3月期	54,884,738 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,768,696 株	30年3月期	1,805,651 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	53,108,285 株	30年3月期2Q	53,082,736 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

31年3月期2Q 15,000株 30年3月期2Q -

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

31年3月期2Q 4,286株 30年3月期2Q -

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、大型台風、豪雨などの自然災害や記録的な猛暑の影響を大きく受けました。また、景気の先行きにつきましては、米中貿易摩擦による世界経済のリスク増大等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は290億30百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は43億65百万円（同1.4%増）となりましたが、投資有価証券評価損14億6百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億81百万円（同35.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、台風や豪雨による沿線イベントの開催時間短縮や運転見合わせの影響がありましたが、富士急ハイランドとの連携による販売促進を図り、園内イベントにあわせたラッピングトレインの運行や記念入場券の発売のほか、入園無料化にあわせた宣伝告知の強化により増収に努めました。

また、河口湖畔にある「富士山パノラマロープウェイ」では、河口湖湖上祭やお盆期間にあわせて夜間延長営業を実施し、山頂からの夜景をお楽しみいただき、新たな客層の獲得に努めました。

乗合バス事業では、増加する訪日外国人の利用に対応するため6月に「河口湖・西湖周遊バス」に大型車両を投入することで輸送力を強化し、増収に寄与しました。

富士登山関連輸送については、7月や9月の相次ぐ台風上陸など悪天候により登山者数が減少し、全体では利用が伸び悩みました。

高速バス事業では、「新宿～富士五湖線」や「東京駅～富士五湖線」を中心とした首都圏から富士山・富士五湖エリアまでの路線が好調に推移するとともに、「渋谷～河口湖線」などで富士急ハイランドとのセット券「絶叫学割」を積極的に販売し、利用拡大に努めました。

貸切バス事業は、日車単価の向上を図るとともに、乗務員採用による車両稼働率の改善により収益の確保に努めました。

河口湖駅の乗車券窓口は鉄道とバスの乗車券が別の取扱いとなっておりましたが、7月からどの窓口でも共通して販売できるよう整備し、CSの向上と業務のマルチ化を推進しました。

船舶事業では、富士五湖エリアを訪れる観光客の利用増加や、バス等のセット券の利用が好調に推移しました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は105億47百万円（前年同期比4.9%増）となり、軽油単価上昇の影響による燃料コストの増加などもございましたが、営業利益は17億34百万円（同8.2%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりを実現できる「コンセプト・ヴィラ」の販売に加え、引き続き新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」シリーズ及びリフォーム済み別荘の販売を基軸としたキャンペーンを展開するとともに、都内発着の別荘地見学会を実施し販売促進に努めました。

また、山中湖畔別荘地においては、オーナー向けゴルフコンペ、サロンコンサート、ハイキングイベントなどの開催、夏季オーナーズバスの運行等によりCS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付や改装、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は14億12百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は3億36百万円（同12.1%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、7月14日から入園を無料化し、「顔認証システム」の導入により利便性が向上したほか、新規飲食店の開業など施設拡充を行い、多くのお客様にご利用いただきました。さらにトーマ

スランド20周年イベントや人気アニメ「ラブライブ！サンシャイン!!」とのコラボイベント、野外コンサート「サウンドユニファー229」を開催するなど集客アップと増収に努めました。また、昨年7月からオンライン販売を開始した「絶叫優先券」の販売も引き続き好調に推移いたしました。

「さがみ湖リゾートプレミアムフォレスト」では、7月に「パディントン ベア」の世界初となるテーマパーク「パディントン タウン」をオープン、小さなお子様でも楽しむことが出来る5種類のアトラクションと軽食・休憩スペースを新設しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、本年もチューリップ・ダリアの花イベントや子供向けイベントを実施するなど集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾートホテル&スパ」において7月に新レストラン「ITALIAN & BAKERY MACARONI CLUB(マカロニクラブ)」をオープンし、富士山観光に訪れた外国人観光客が気軽に立ち寄れる施設として、多くのお客様にご利用いただきました。また「富士山ステーションホテル」「キャビン&ラウンジ ハイランドステーションイン」においては富士急ハイランドでの野外コンサートの実施により客室稼働率が向上しました。「熱海シーサイドスパ&リゾート」では大浴場やレストランをリニューアルするとともに女性専用一人客室を新設するなど幅広いお客様の集客に努めました。

アウトドア事業では、7月にキャンプブランド「PICA」の10施設目となる「PICA Fujiyama」を開業し、富士山の自然を満喫しながら気軽にアウトドアを体験できる施設として好評を博しました。また「キャンピカ富士ぐりんぱ」では「富士山で天の川と流星を見るためのテントサイト」を期間限定でオープンするなど、「グランピング」人気の高まりもあり好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートでは11年目を迎えた「2018 富士桜まつり」を開催しましたが、天候の影響もあり、来場者数は前年を下回りました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は145億22百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は22億55百万円（同0.8%減）となりました。

（その他の事業）

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、一般ペットボトルや炭酸水の販売が好調に推移しましたが、株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器販売が減少しました。また建設業においては、富士急建設株式会社では、公共工事の受注が大きく増加し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は43億78百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は62百万円（同12.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて22億24百万円増加し、1,017億76百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて9億54百万円増加し、742億46百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて12億69百万円増加し、275億30百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて29億93百万円増加し、130億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益25億95百万円、減価償却費32億75百万円などにより、77億37百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、27億59百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、19億83百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,104,368	13,104,304
受取手形及び売掛金	3,159,421	2,746,285
分譲土地建物	8,185,946	8,191,423
商品及び製品	506,182	679,076
仕掛品	26,541	42,561
原材料及び貯蔵品	731,222	755,741
未成工事支出金	270,359	116,879
その他	1,165,739	1,126,194
貸倒引当金	△11,945	△10,706
流動資産合計	24,137,835	26,751,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,455,609	31,260,370
機械装置及び運搬具(純額)	7,760,257	7,394,298
土地	15,587,014	15,587,014
リース資産(純額)	5,315,913	5,294,763
建設仮勘定	1,399,202	1,080,206
その他(純額)	2,088,647	2,422,746
有形固定資産合計	62,606,643	63,039,400
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,412,620	7,335,334
繰延税金資産	736,967	875,100
退職給付に係る資産	140,142	185,900
その他	1,011,211	986,225
貸倒引当金	△23,600	△23,577
投資その他の資産合計	10,277,341	9,358,983
固定資産合計	75,414,160	75,024,757
資産合計	99,551,995	101,776,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,357,815	2,274,237
短期借入金	14,582,056	10,827,114
リース債務	1,502,070	1,512,028
未払法人税等	571,497	1,330,714
賞与引当金	523,969	508,344
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,750,406	5,620,669
流動負債合計	24,319,815	22,073,108
固定負債		
長期借入金	37,196,544	40,595,140
リース債務	4,263,621	4,221,447
繰延税金負債	249,428	68,364
退職給付に係る負債	814,734	805,580
役員株式給付引当金	—	2,599
その他	6,447,072	6,479,877
固定負債合計	48,971,401	52,173,009
負債合計	73,291,217	74,246,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,479,390	3,598,833
利益剰余金	13,564,620	14,425,257
自己株式	△1,522,017	△1,531,088
株主資本合計	24,648,336	25,619,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933,888	1,159,793
退職給付に係る調整累計額	△90,016	△91,403
その他の包括利益累計額合計	843,872	1,068,389
非支配株主持分	768,569	842,664
純資産合計	26,260,778	27,530,400
負債純資産合計	99,551,995	101,776,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	28,514,533	29,030,106
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	23,603,100	24,071,059
販売費及び一般管理費	606,438	593,721
営業費合計	24,209,539	24,664,781
営業利益	4,304,994	4,365,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,299	55,671
持分法による投資利益	25,593	18,787
雑収入	62,544	73,238
営業外収益合計	144,437	147,696
営業外費用		
支払利息	293,780	269,386
雑支出	48,285	40,895
営業外費用合計	342,066	310,281
経常利益	4,107,366	4,202,740
特別利益		
固定資産売却益	7,182	4,419
補助金	2,872	135,329
特別利益合計	10,054	139,748
特別損失		
固定資産売却損	—	2,463
投資有価証券評価損	—	1,406,103
固定資産圧縮損	2,858	120,994
固定資産除却損	218,779	217,436
特別損失合計	221,638	1,746,998
税金等調整前四半期純利益	3,895,782	2,595,491
法人税、住民税及び事業税	1,273,146	1,268,734
法人税等調整額	△20,750	△414,489
法人税等合計	1,252,396	854,244
四半期純利益	2,643,386	1,741,246
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,403	59,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,606,982	1,681,787

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,643,386	1,741,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,324	221,679
退職給付に係る調整額	△15,315	△1,387
持分法適用会社に対する持分相当額	1,581	3,513
その他の包括利益合計	196,590	223,806
四半期包括利益	2,839,976	1,965,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803,161	1,906,304
非支配株主に係る四半期包括利益	36,814	58,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,895,782	2,595,491
減価償却費	3,230,265	3,275,265
固定資産除却損	16,026	45,057
固定資産圧縮損	2,858	120,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,672	△1,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,432	△15,624
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,000	△32,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	2,599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,336	△9,153
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△56,953	△47,752
受取利息及び受取配当金	△56,299	△55,671
支払利息	293,780	269,386
持分法による投資損益(△は益)	△25,593	△18,787
固定資産売却損益(△は益)	△7,182	△1,956
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,406,103
補助金収入	△2,872	△135,329
売上債権の増減額(△は増加)	423,772	413,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	124,548	△65,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△455,591	△83,578
その他の資産・負債の増減額	675,680	781,944
小計	7,994,645	8,443,429
利息及び配当金の受取額	68,594	67,957
利息の支払額	△284,574	△271,504
補助金の受取額	62,000	62,000
法人税等の支払額	△342,676	△564,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,497,988	7,737,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	145,499	358,607
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,232,681	△3,124,520
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,296	4,268
投資有価証券の取得による支出	△31,130	△1,315
投資その他の資産の増減額(△は増加)	14,095	3,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,095,920	△2,759,905

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460,000	—
長期借入れによる収入	5,390,000	7,460,000
長期借入金の返済による支出	△4,458,028	△7,816,346
セール・アンド・リースバック取引による収入	38,333	—
リース債務の返済による支出	△815,314	△773,610
自己株式の取得による支出	△2,367	△1,072
自己株式の売却による収入	—	169,726
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,214
配当金の支払額	△793,393	△819,964
非支配株主への配当金の支払額	△916	△916
その他	△113,610	△195,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215,297	△1,983,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,186,770	2,993,936
現金及び現金同等物の期首残高	7,293,900	10,033,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,480,670	13,027,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

株式給付信託(BBT)

当社は、平成30年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、50,850千円及び15,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,009,755	1,199,014	14,360,194	25,568,964	2,945,569	28,514,533	—	28,514,533
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,884	265,894	87,890	401,669	1,418,491	1,820,161	△1,820,161	—
計	10,057,639	1,464,908	14,448,085	25,970,633	4,364,061	30,334,695	△1,820,161	28,514,533
セグメント利益	1,603,052	382,378	2,275,156	4,260,587	70,666	4,331,253	△26,258	4,304,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26,258千円には、セグメント間取引消去△17,482千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,463,624	1,114,714	14,394,238	25,972,577	3,057,528	29,030,106	—	29,030,106
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	84,285	298,071	128,189	510,546	1,320,901	1,831,448	△1,831,448	—
計	10,547,910	1,412,785	14,522,427	26,483,123	4,378,430	30,861,554	△1,831,448	29,030,106
セグメント利益	1,734,516	336,178	2,255,893	4,326,588	62,033	4,388,621	△23,296	4,365,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△23,296千円には、セグメント間取引消去△18,341千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、事業の運営形態の見直しに伴い、飲食物販事業の管理区分の変更を行いました。

当該管理区分の変更に伴い、「レジャー・サービス業」に計上していた飲食物販事業を「その他」の物品販売業に振り替えております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行について次のとおり決議いたしました。

(1)社債の種類	無担保普通社債
(2)募集社債の総額の上限	50億円
(3)各募集社債の金額	1億円
(4)利率の上限	年率1.00%
(5)払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6)募集時期	平成30年11月1日から平成31年3月31日まで
(7)償還期限	10年以内
(8)償還方法	満期一括償還
(9)償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(10)利息支払方法	6ヶ月毎後払い
(11)担保・保証	担保・保証は付さない
(12)資金使途	設備投資資金、借入金返済資金、投融資資金及び運転資金に充当する予定
(13)特約条項	担保提供制限条項を付すものとする。
(14)振替制度の適用	本決議に基づき発行する本社債の全部について、「社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)の適用を受けるものとし、振替社債として発行する。
(15)その他	本決議の記載条件の範囲内において、具体的な発行条件等の決定および本社債発行に関する必要事項は代表取締役社長に一任するものとする。